

腎移植を考える：透析医の立場から 透析医からみた腎移植のレシピエント

川原弘久

慢性腎不全の治療は保存期の保存療法と人工透析療法、腎移植に分類できる。これらの治療法が1人の患者に総合して実現されたとき、その患者の生存予後は最も高められる。今日日本の透析患者は6万名を越しつつあり、ヨーロッパの全透析患者数に匹敵するといわれている。一方腎移植はこれまで生体腎に依拠してきたため移植患者の数的発展は非常に低い水準にある。今日では死体腎移植も保険が適用されるようになり、一方ではシクロスポリンの出現によって死体腎移植の成績も非常に向上した。それにも係らず死体腎移植が伸びないのは腎提供者が少いためであることは大多数の有識者の指摘するところである。今日さまざまな団体により国民に死体腎提供のキャンペーンがはらわれているので次第に増加してくるものと思われる。一方透析技術もこの15年間に非常に前進し、10年の生存者も昨今ではめずらしくない。筆者は74才で血液透析に導入し84才まで生存した症例を経験している。しかしながら人工透析療法も基本的には対症療法にすぎず、その効果についても一定の限界がある。従って腎移植との組合せ療法が慢性腎不全の治療法としては望ましい形であることはいうまでもない。生体腎移植は自らそのソースに限界があるので死体腎移植の普及が期待され、結局腎提供者を拡大してゆくことがその発展の基本政策になる。しかしながら腎提供者の発掘のみに力を入れていけば問題がないかという点必ずしもそう言い切れない事態が愛知県において生じたのでこの特集号ではその

ことを報告したい。愛知県は日本でも透析センターのネットワークが優れて整備されてきた県の一つである。同時に腎移植も他府県に較べて相当普及している。ところが一昨年より昨年にかけて死体腎移植の適応患者に当院の患者が非常に多く選抜された。200名弱の当院の透析患者の中からそれ程組織適合試験に合う患者が多くいるわけではないので移植担当医に尋ねたところ、透析患者の方から死体腎移植を拒否されるケースが多いということであった。中には15件目にやっと当院の患者で死体腎移植を承諾したというケースもありえたのである。当院は設立後7年を経たばかりであるが、過去3回の院内患者向け死体腎講演会を行っており、当院の患者は殆んど欣然として死体腎移植を受ける。このような事態は当院の患者としては十分な恩恵を受けることになるが愛知県全体の透析患者にとっては公平を欠くことになる。従って愛知県腎不全対策協会は今日このような事態の改善のために患者向けのアピールを強化しているのでやがては改善に向かうと思われる。しかしこのことを契機として東海腎臓バンクに登録されている死体腎移植希望者の実態と移植率を調査したので報告したいと考える。

現在愛知県では公私合せて約60余施設の透析医療機関があるが、この調査の内大学病院3施設、登録未施設、患者不在施設、特殊施設、非協力施設など14施設は除いてある。調査資料としては、財団法人愛知県腎不全対策協会による慢性腎不全白書と、東海腎臓バンクに登録されて

いる資料によって分析した。昭和60年8月末で愛知県における透析患者は3824名であり、この時までの死体腎移植登録数は552名なので登録率は14.4%である。このうち移植数は128であり移植率は23.2%となる(表1)。この表からわかるように愛知県における死体腎移植登録率はきわめて低いといえる。にも係らず移植医による努力によって移植率は高いといえる。次に表2にみられるように公的医療機関と私的医療機関との比較をみると登録率・移植率は別として私的医療機関の方が移植患者数が圧倒的に多い。このことは私的医療機関が死体腎移植に積極的にとりくんでいることを意味しない。それは移植患者の発生に医療機関別の格差が激しいからである(表3)。表3のようにNKHでは施設移植率10.9%を占めるところがある一方、約200名近くの大きな透析センターで死体腎移植患者が皆無に近いところもある。むしろ私的医療機関から死体腎移植患者数が多くするのは透析患者の分布が私的医療機関に多いという事実の反映に他ならない。表4によれば死体腎移植患者を一例も出していない施設という点では明らかに公的医療機関が多い。恐らく公的医療機関では一機関当りの透析患者数が少なく、患者組織の不在や、重症症例をかかえることが多いため、死体腎移植に関する最近の情報が患者に入らなかったり、適応となる患者が少ないため私的医療機関との較差が現れたものと考えられる。一方登録率0の施設が2施設含まれているが、これらも情報不足の結果であろう。最後に愛知県を、名古屋市、尾張部、西三河部、東三河部と地域的に分けて調査をしてみると、東三河部では移植患者数、登録率、移植率ともにきわめて悪い。このことは交通網の発達した愛知県といえども、移植センターが名古屋市内に集中しているため、どうしても登録のために名古屋市まで出張しなければならない地域の事情が反映されている。そういう点からみれば名古屋市の登録率が尾張

表1 愛知県における死体腎移植登録率

透析患者数 (S60・8月末)	登録数	登録率
3824	552	14.4%

愛知県における死体腎登録数と移植率

登録数	移植数	移植率
552	128	23.2%

表2 公的医療機関と私的医療機関の比較

	透析患者数	移植患者数	登録率	移植率
公的医療機関 (14施設)	418名	16名	14.6%	3.00%
私的医療機関 (41施設)	3275名	110名	10.9%	3.61%

表3 移植患者数の透析医療機関別順位

		患者数	施設移植率
1	NkH	14名	10.9%
2	DH	9名	7.0%
"	SH	"	"
4	HdC	6名	4.7%
5	CH	5名	3.9%
"	MkH	"	"
"	CC	"	"
"	SsH	"	"
"	NH	"	"
"	HyH	"	"

部より低いというのは、医療機関別の死体腎移植のとりくみが尾張部より弱いと指摘することはあながち厳しい指摘ともいえない(表5)。

最後に今後の移植の登録率を高めるためにいくつかの提言をしておきたい。

- (1) 死体腎移植の最近の向上した成績を継続的にアピールしてゆくこと
- (2) 死体腎移植を受けるための登録の方法や移植の際の心構えなどを説明したパンフレットを用意すること
- (3) 登録のための入院は可及的さけること
- (4) 透析医療機関内で患者にはたらきかけること
- (5) 地域的には県内にこだわらず、道路、鉄道などの交通網の状態で移植ブロックを形成してゆくこと

その他にも提言は幾つかあるがさしあたってはこれらの提言を実践してゆくことである。死体腎移植は常にドナーの方に関心が集りがちであるがレシピエントの方の登録を高めてゆく努力もきわめておろそかにできないことを改めて強調しておきたい。

表4 移植患者を一例も出していない施設

公的	14施設中 8施設	57.1%
私的	41施設中 10施設	24.4%

登録率0%の施設

登録率0%……………	2施設	3.6%
------------	-----	------

表5 愛知県における
地域別私的医療機関の登録率と移植率

地域(施設数)	透析患者数	移植患者数	登録率	移植率
名古屋市 (15)	1543名	57名	18.0%	3.45%
尾張 (14)	800名	34名	21.6%	7.36%
西三河 (8)	520名	15名	16.6%	2.19%
東三河 (4)	412名	4名	5.25%	1.45%